

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年6月21日

評価対象事業		評価者	学務課担当課長 池田 徹	
教育-24	実施事業	就学支援事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 学務課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・教育環境の充実

1 事業の目的

対象	経済的理由により高等学校等への就学が困難な生徒の保護者等
意図	保護者の経済的負担を軽減し、高等学校教育に対する支援を行うため
効果	保護者が安心して生徒を就学させることができ、教育の機会均等が図られる

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・県や湘南地区の高等学校定時制、通信制の教育振興会への負担金を支出した。 ・高等学校等への就学が困難な生徒の保護者に対して就学援助金を支出した。 ・寄附金を就学援助基金に積み立てた。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数	11,356人	11,242人	11,242人	11,242人	11,256人	11,256人	
運営資源状況	16,696	22,199	22,199	22,199	23,850	23,850	
人員配置数	国県支出金				国県支出金		
	地方債				地方債		
	その他	3,045	10,219	10,219	その他	12,139	
	一般財源	13,651	11,980	11,980	一般財源	11,711	
	人員配置数	0.4	0.3	0.3	人員配置数	0.4	
事業経費運営	人件費(千円)	3,149	2,346	2,346	人件費(千円)	3,117	
	総事業費(千円)	19,845	24,545	24,545	総事業費(千円)	26,967	
	市民1人当りの経費(円)	112	139	139	市民1人当りの経費(円)	153	
	対象者1人当りの経費(円)	1,748	2,183	2,183	対象者1人当りの経費(円)	2,396	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	2. 廃止・休止による影響は小さいがある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済 ○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー ふるさと納税における連携(市民等)

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> その他	見直しの内容	限られた財源を有効に活用するため、ふるさと納税の活用を図っていく。
	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	高等学校等就学援助金は経済的に困窮している世帯への支援であり、扶助費的な要素があるため予算規模を縮小することはできないが、現状の予算規模は維持していく。		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	経済的な理由により高等学校等への就学が困難な生徒の保護者に対し援助金を支出することで、保護者の経済的な負担を軽減することができた。
-------------------	---

平成30年度(2018年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	高等学校等就学援助金について、必要とされる世帯に対し周知が図れるよう、工夫が必要である。また、申請件数が増加する中、より一層事務の効率化を図るほか、迅速に支給を行う必要がある。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	周知方法について、前年度受給者や、市立中学校3年生への案内書の送付のほか、平成27年度(2015年度)から平成29年度(2017年度)までの申請者(在籍校)に対し、案内書を送付し制度の周知依頼を行った。	<input checked="" type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	平成30年度(2018年度)から援助金の対象校として高等専門学校を加え、対象者を拡大した。このことを含め今後も引き続き、援助が必要な世帯に対し制度の周知が図れるよう工夫が必要である。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	高校生への就学援助を行っている自治体								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	○	×	×	○	○	○	○	○	○

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	平成22年度(2010年度)の公立高等学校授業料無償化が行われた際に、各市で実施していた奨学金制度の見直しを行っている。引き続き奨学金を継続、廃止、別の制度で支給しているなど、各市ばらつきがあるが、市民からの要望も多く、現制度を継続して行っていく。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位						指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--